



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス
 コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	809,789	△0.8	11,996	△27.0	13,250	△10.9	5,448	60.9
24年3月期	816,121	△0.9	16,431	△5.7	14,878	△1.4	3,385	△6.1

(注) 包括利益 25年3月期 11,933百万円 (197.7%) 24年3月期 4,009百万円 (－)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.62	10.23	8.3	2.8	1.5
24年3月期	6.38	6.24	5.6	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 531百万円 24年3月期 543百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	462,925	82,679	15.0	126.89
24年3月期	468,054	73,737	13.1	106.61

(参考) 自己資本 25年3月期 69,561百万円 24年3月期 61,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	26,585	△11,773	△16,153	14,090
24年3月期	18,369	△8,523	△13,149	15,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,528	47.0	2.9
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,482	28.2	2.6
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		21.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	845,000	4.3	18,000	50.1	16,000	20.8	7,000	28.5	13.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕P.14「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	494,535,159株	24年3月期	510,024,159株
25年3月期	434,564株	24年3月期	400,639株
25年3月期	500,293,469株	24年3月期	509,338,053株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,342	30.4	7,620	92.8	317	△92.1
24年3月期	10,230	△6.6	3,953	8.4	4,026	37.7

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一種優先株式						
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	134
25年3月期	—	—	—	20.00	20.00	134
26年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	

(注) 期末発行済株式数(第一種優先株式) 24年3月期 6,730,000株
25年3月期 6,730,000株

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による景気下支え効果や昨年末以降の金融政策の強化に対する期待から景況感が好転する兆しがあるものの、長引く欧州経済危機を始めとする世界経済の不安定要因、貿易赤字の拡大とその影響、低迷する企業の設備投資等の懸念材料も多く、景気回復への模索が続きました。

水産・食品業界におきましても、世界各地の異常気象や急激な円安による原材料価格の高騰、消費者の根強い低価格志向等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況下で、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」の二年目となる当期の目標達成に向け、冷凍食品事業会社の買収や不採算子会社の売却等事業の選択と集中を進め、収益力の更なる強化と資本の最適化に努めてまいりました。また、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び売却を実施いたしました。

その結果、売上高は809,789百万円(前期比0.8%減)、営業利益は11,996百万円(前期比27.0%減)、経常利益は13,250百万円(前期比10.9%減)となりました。当期純利益におきましては、厚生年金基金代行返上益等の特別利益、事業整理損失、のれんの一時償却等の特別損失を計上したことから、5,448百万円(前期比60.9%増)となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、漁撈事業は海外まき網が順調に推移したものの、沖合まき網の不振、養殖事業はマグロの売価が上昇したもののカンパチの相場の低迷が続き、全体では減収減益となりました。

北米事業は、ベニザケ・マスの貧漁による取扱い減があったものの、ベーリング海スケソウダラ漁獲枠の順調な消化やスケソウダラすりみの順調な販売、及びアラスカズワイガニ漁獲枠の増枠による取扱い増により減収増益となりました。

水産商事事業は、既存チャネルへの積極販売とお客様のニーズに対応した商品開発や加工事業の強化に努めましたが、世界的な水産物の消費拡大や昨年末以降の円安による調達コストの上昇に対し、販売は低価格競争が続き、減収減益となりました。

荷受事業は、水産物の消費低迷と市場流通の縮小により取扱量が減少するなか、冷凍鮭鱒の相場下落の影響を大きく受け、大幅な減収減益となりました。

戦略販売事業は、エビ・特種商材・冷凍魚加工品を中心に量販店・コンビニエンスストア・外食寿司業態へ積極的に販売を行い、増収増益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は486,469百万円(前期比5.3%減)、セグメント利益は4,083百万円(前期比48.7%減)となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード等の製造・販売を行う加工食品事業、畜産物・飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業、及びアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業は、前期における東日本大震災での工場被災の影響に対する他工場への生産移管・被災工場の復旧等の回復策や、テレビコマーシャル等の積極的な販売施策が功を奏したことに加え、業務用重点カテゴリ商材の伸長、第2四半期からのヤヨイ食品株式会社の連結子会社化等もあり増収増益となりました。

加工食品事業は、ペットフード・飲料の販売不振、及び被災工場の閉鎖に伴う東日本地区の市販用ちくわ事業からの撤退等により減収、ペットフード・飲料の売上減や原料高、及び缶詰の販促費用の増加等により減益となりました。

畜産事業は、国内加工品の生産が順調に推移したものの、海外産地相場の上昇、円安の進展が影響し、輸入豚肉を中心に取扱いの減少を招き、減収減益となりました。

化成品事業は、エキス調味料類やサケ白子関連等、販売が好調な製品群も有りましたが、培地用エキスとバイオ関連サプリメント類の不振が影響し、減収減益となりました。

アジア・オセアニア事業は、タイにおいて生産された日本市場向けの冷凍食品の販売及び、北米・オセアニア・日本向けの缶詰の販売が好調に推移し増収となりましたが、カツオ・エビ等の原料高による利幅縮小で減益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は302,452百万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は8,545百万円（前期比10.6%減）となりました。

保管物流事業

保管物流セグメントは、お客様の物流コスト削減による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

当期末の在庫数量は前年同期より減少いたしました。6月から11月にかけて関東地区の大型物流センターを中心に高い在庫水準を確保することができたため、冷蔵保管事業は増収増益となりました。

輸配送事業等の周辺事業もほぼ順調に推移し、保管物流セグメントの売上高は15,382百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は1,385百万円（前期比1.5%増）となりました。

(次期の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、米国を中心に雇用情勢が好転し個人消費が持ち直す一方、新興国での成長鈍化や欧州経済の停滞等、回復には偏りがあります。国内においては、大胆な金融政策と経済政策による景気回復への期待感があるものの、急激な為替変動、近隣諸国との外交問題やTPP交渉の行方、更には電気料金の値上げ等の懸念材料があり、引き続き予断を許さない事業環境が見込まれます。

こうした環境下で当社グループは、今中期3ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト（2011-2013）」の最終年度を迎え、グループ経営のスピードアップ、経営管理体制の強化、グループの組織と資本の最適化等を更に推し進めてまいります。

次期の連結業績は、売上高845,000百万円（前期比4.3%増）、営業利益18,000百万円（前期比50.1%増）、経常利益16,000百万円（前期比20.8%増）、当期純利益7,000百万円（前期比28.5%増）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

水産事業

㈱マルハニチロ水産を中核として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。その実現に向けて、「調達力の強化」「海外加工機能の強化」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を引き続きセグメント戦略として推進してまいります。

「調達力の強化」は、世界的な水産物需要の拡大にともない、買付環境はますます厳しくなりますが、安定した商材確保の仕組みづくりと強化に取り組んでまいります。

「海外加工機能の強化」は、各生産拠点にてお客様の求める価値のある商品開発と加工の高度化を推進してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、引き続きトップサプライヤーとして水産物の安定供給に努めるとともに、よりお客様に近い視点に立ち価値ある商品開発と販売機能の強化を図ります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、世界各地のグループの拠点を販売機能としても最大限活用すべく、取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性がますます高まる中、全事業分野共通の重点課題として、安全・安心に対する取組を引き続き強化してまいります。

食品事業

㈱マルハニチロ食品を中核として、お客様に支持される満足度の高い食品を提供する「総合食品メーカー」として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品等を、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善を始めとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

食品事業の基幹である冷凍食品事業と加工食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、マーケティングや研究開発部門との連携を強化することにより商品開発力の向上を図りながら、売上の拡大と利益率の改善に努めてまいります。業務用冷凍食品においては、昨年6月に子会社化したヤヨイ食品㈱との連携により事業の強化を図るとともに、介護食メニューを展開している「メディケア食品」ブランドについては、「食を通じて健康を応援する」というコンセプトのもと、引き続き育成に注力してまいります。

畜産事業は、食肉・加工品・飼料原料の主力事業において、国内加工場における増産・生産性向上の徹底、輸入条件緩和等の環境変化を捉えた海外資源へのアクセス強化、及び成長が見込まれる商材の拡販に注力することにより、収益確保を図ってまいります。

化成品事業は、フリーズドライ製品において、NB製品の増産及び委託生産の新規受注により白鷹工場の稼働率を向上させること、及びバイオ製品において、サメ軟骨等主要原料の調達能力を強化すること等に努めてまいります。

アジア・オセアニア事業は、円安・現地通貨高、人件費の増加、エビ・カツオ・マグロの原料高等、生産コストが上昇しており、更に供給の減少が見込まれる同原料の生産販売は成長に限界があります。今後は新規事業の展開を急ぐとともに、既存事業についても改めて市場のニーズと特性を精査・分析し、新たな商品群を開発してまいります。

保管物流事業

㈱マルハニチロ物流において太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫37拠点、庫腹量58万トンを保有するワールドベルトネットワークを形成しております。今後は、冷蔵保管事業に加え、それに付帯する輸配送事業等を充実させ、お客様に一貫した物流サービスの提供を図るとともに、お客様から信頼される物流品質の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は462,925百万円となり、前期に比べ5,129百万円減少いたしました。これは、主として投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は380,245百万円となり、前期に比べ14,071百万円減少いたしました。これは、主として借入金及び退職給付引当金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は82,679百万円となり、前期に比べ8,942百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金は26,585百万円となり、前期に比べ8,216百万円増加いたしました。

投資活動によって使用した資金は、主に設備投資によるもので、11,773百万円となり、前期に比べ3,250百万円増加いたしました。

財務活動によって使用した資金は、主に借入金の返済によるもので、16,153百万円となり、前期に比べ3,004百万円増加いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は14,090百万円となり、前期末に比べ1,383百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	12.3	13.1	12.4	13.1	15.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	13.5	13.1	15.8	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.5	8.1	10.5	15.8	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	7.8	6.8	4.9	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けております。経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期は、基本方針に基づき、第一種優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当も、第一種優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の配当とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献することをグループ理念としています。

この理念の達成のため、今日まで培ってきたグローバルネットワークを活用した調達力、卓越した商品開発力、様々なリスクに対応するリスクマネジメント等を基盤として世界の食卓へ「価値あるもの」をお届けすることを通じて社会貢献を果たしていきます。

また、引き続き水産・食品事業をコア事業として位置付け、グループの全体最適化を目的とした再編・再配置を推進し、持続可能でバランスのとれた事業構造を構築いたします。更にCSR経営に基づく法令遵守の強化を徹底し、ステークホルダーの皆様が高く評価される企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中核事業の強化、財務体質の改善、及び海外市場における基盤拡大を基本方針とした中期三年経営計画「ダブルウェブネクスト(2011-2013)」の最終年度において、売上高8,700億円、営業利益200億円、有利子負債額2,750億円、ROIC(投下資本利益率)5.7%、海外売上高1,000億円の目標を掲げており、次期がその最終年度となります。

計画2年目の当期は、有利子負債の削減をはじめとする財務体質の改善は着実に進捗しているものの、売上高、営業利益とも前期を下回りました。次期におきましても、現在の経営環境等を考慮し、売上高8,450億円、営業利益180億円、ROIC(投下資本利益率)5.1%にそれぞれ目標の見直しを行いました。

一方、有利子負債額、海外売上高の目標につきましては、計画目標通りといたします。

また、平成26年度以降の目標につきましては、平成25年度中に次期中期経営計画の策定を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本国内においては長期化するデフレ経済の中、少子高齢化の進展により食品をはじめとする消費市場の一層の縮小が予測されます。

一方で海外市場では、アジア・アフリカ・中南米等の新興国を中心に人口増加と経済成長が進んでおり、食料需要の急増が資源の枯渇や漁獲規制の強化をもたらし、食料価格の高騰等につながるものが懸念されています。

このような事業環境の中で当社グループは、環境への負荷低減や資源保護等に十分配慮しながら、国内外のお客様に安心・安全な品質の食品を安定的にお届けできるよう、不断の努力を続けてまいります。また、グローバル展開を今後の成長エンジンの一つと位置付け、海外市場での展開強化に向けた新たな基盤づくりを推進いたします。

さらに、当社グループは中長期的な課題への対応と経営戦略を推進するため、「グループ総合力の更なる強化」、「資本の充実」、「管理コストの低減」を目的として、平成26年4月に㈱マルハニチロ水産、㈱マルハニチロ食品、㈱マルハニチロ畜産、㈱マルハニチロマネジメント、㈱アクリフーズの中核会社5社の合併を実施いたします。この合併により、一層強靱な体質への転換と経営効率の改善を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,847	14,247
受取手形及び売掛金	95,839	103,164
たな卸資産	114,913	118,186
その他	16,333	18,726
貸倒引当金	△778	△1,194
流動資産合計	242,155	253,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,177	47,834
機械装置及び運搬具（純額）	24,453	27,496
土地	58,511	58,844
その他（純額）	3,931	4,517
有形固定資産合計	133,073	138,692
無形固定資産		
のれん	18,176	14,801
その他	6,788	6,895
無形固定資産合計	24,964	21,697
投資その他の資産		
投資有価証券	28,833	29,928
長期貸付金	16,159	6,585
繰延税金資産	12,048	6,177
その他	22,457	12,001
貸倒引当金	△11,638	△5,288
投資その他の資産合計	67,860	49,404
固定資産合計	225,899	209,794
資産合計	468,054	462,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,656	33,405
短期借入金	174,574	172,113
未払金	23,422	24,575
賞与引当金	1,147	896
役員賞与引当金	23	38
災害損失引当金	423	—
その他	12,007	13,465
流動負債合計	242,253	244,494
固定負債		
長期借入金	116,392	105,800
退職給付引当金	28,001	22,209
特別修繕引当金	131	112
環境対策引当金	210	197
その他	7,327	7,431
固定負債合計	152,062	135,750
負債合計	394,316	380,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	31,699	29,683
利益剰余金	9,910	13,695
自己株式	△68	△56
株主資本合計	72,542	74,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	2,416
繰延ヘッジ損益	12	22
為替換算調整勘定	△10,783	△7,199
その他の包括利益累計額合計	△11,348	△4,760
少数株主持分	12,544	13,118
純資産合計	73,737	82,679
負債純資産合計	468,054	462,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	816,121	809,789
売上原価	705,735	700,009
売上総利益	110,385	109,779
販売費及び一般管理費	93,954	97,782
営業利益	16,431	11,996
営業外収益		
受取配当金	843	899
貸倒引当金戻入額	23	603
為替差益	—	1,848
雑収入	2,782	2,418
営業外収益合計	3,650	5,769
営業外費用		
支払利息	3,761	3,232
為替差損	698	—
雑支出	742	1,283
営業外費用合計	5,202	4,515
経常利益	14,878	13,250
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	8,570
退職給付制度改定益	192	—
受取補償金	329	—
その他	456	194
特別利益合計	978	8,765
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,679	2,330
事業整理損	—	2,001
のれん償却額	—	3,330
その他	5,174	1,044
特別損失合計	6,854	8,708
税金等調整前当期純利益	9,002	13,307
法人税、住民税及び事業税	2,211	2,929
法人税等調整額	2,758	6,070
法人税等合計	4,969	8,999
少数株主損益調整前当期純利益	4,032	4,307
少数株主利益又は少数株主損失(△)	647	△1,140
当期純利益	3,385	5,448

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,032	4,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,564	3,053
繰延ヘッジ損益	38	8
為替換算調整勘定	△1,553	3,954
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	608
その他の包括利益合計	△23	7,625
包括利益	4,009	11,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,889	12,036
少数株主に係る包括利益	120	△103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	31,699	31,699
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△2,016
当期変動額合計	△0	△2,016
当期末残高	31,699	29,683
利益剰余金		
当期首残高	8,190	9,910
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,663
当期純利益	3,385	5,448
当期変動額合計	1,720	3,784
当期末残高	9,910	13,695
自己株式		
当期首残高	△64	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2,005
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	2,016
当期変動額合計	△3	11
当期末残高	△68	△56
株主資本合計		
当期首残高	70,826	72,542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,663
当期純利益	3,385	5,448
自己株式の取得	△4	△2,005
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,716	1,780
当期末残高	72,542	74,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,130	△577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,553	2,993
当期変動額合計	1,553	2,993
当期末残高	△577	2,416
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△24	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	10
当期変動額合計	36	10
当期末残高	12	22
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,697	△10,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,086	3,584
当期変動額合計	△1,086	3,584
当期末残高	△10,783	△7,199
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,852	△11,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	6,588
当期変動額合計	503	6,588
当期末残高	△11,348	△4,760
少数株主持分		
当期首残高	12,697	12,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	574
当期変動額合計	△153	574
当期末残高	12,544	13,118
純資産合計		
当期首残高	71,671	73,737
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,663
当期純利益	3,385	5,448
自己株式の取得	△4	△2,005
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	7,162
当期変動額合計	2,066	8,942
当期末残高	73,737	82,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,002	13,307
減価償却費	13,654	13,455
減損損失	344	201
固定資産除却損	352	334
のれん償却額	1,467	4,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	△5,951
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,273	△423
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,479	△8,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△450	—
受取利息及び受取配当金	△1,059	△1,091
支払利息	3,761	3,232
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,085	△114
投資有価証券売却損益 (△は益)	△306	△18
関係会社株式売却損益 (△は益)	63	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,339	57
事業整理損失	—	2,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,179	△1,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,102	2,230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	306	921
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,334	△460
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,502	△171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△189	715
その他	245	6,025
小計	22,398	29,597
法人税等の支払額	△4,028	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,369	26,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△54
定期預金の払戻による収入	514	113
有形固定資産の取得による支出	△13,152	△10,866
有形固定資産の売却による収入	1,945	801
投資有価証券の取得による支出	△312	△249
投資有価証券の売却及び償還による収入	481	3,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,964
貸付けによる支出	△2,202	△1,751
貸付金の回収による収入	1,932	2,213
利息及び配当金の受取額	1,262	1,285
その他	1,073	△1,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,523	△11,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560	△15,965
長期借入れによる収入	41,461	45,610
長期借入金の返済による支出	△49,075	△37,983
自己株式の取得による支出	△4	△2,009
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,655	△1,654
少数株主からの払込みによる収入	10	12
少数株主への配当金の支払額	△273	△564
利息の支払額	△3,776	△3,257
その他	△395	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,149	△16,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,189	△1,383
現金及び現金同等物の期首残高	18,663	15,473
現金及び現金同等物の期末残高	15,473	14,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ207百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	513,919	280,792	14,984	809,697	6,423	816,121	—	816,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,148	6,108	5,069	33,326	424	33,751	△33,751	—
計	536,068	286,901	20,054	843,024	6,848	849,872	△33,751	816,121
セグメント利益	7,954	9,562	1,365	18,883	842	19,726	△3,295	16,431
セグメント資産	198,078	176,841	34,384	409,304	44,579	453,884	14,170	468,054
その他の項目								
減価償却費	4,685	5,950	1,785	12,421	675	13,097	556	13,654
のれんの償却額	452	1,005	9	1,467	0	1,467	—	1,467
持分法適用会社への 投資額	2,028	1,831	1,162	5,023	74	5,097	—	5,097
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,095	8,266	1,048	13,410	197	13,607	80	13,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,295百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,368百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,170百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,750百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が20,920百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	486,469	302,452	15,382	804,304	5,484	809,789	—	809,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,033	8,805	5,228	35,067	415	35,482	△35,482	—
計	507,502	311,258	20,610	839,372	5,899	845,271	△35,482	809,789
セグメント利益	4,083	8,545	1,385	14,014	1,007	15,021	△3,025	11,996
セグメント資産	188,635	196,815	34,360	419,810	30,244	450,055	12,869	462,925
その他の項目								
減価償却費	4,484	6,486	1,624	12,595	361	12,957	498	13,455
のれんの償却額	331	4,396	9	4,738	—	4,738	—	4,738
持分法適用会社への 投資額	3,838	3,045	1,212	8,096	81	8,177	—	8,177
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,402	5,831	1,898	12,133	56	12,189	180	12,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,025百万円には、セグメント間取引消去140百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,165百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,869百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△8,862百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が21,731百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	106.61円	126.89円
1株当たり当期純利益金額	6.38円	10.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.24円	10.23円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,385	5,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	134	134
(うち優先株式配当金)	(134)	(134)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,250	5,313
普通株式の期中平均株式数(株)	509,338,053	500,293,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	132	134
(うち優先株式配当金)	(134)	(134)
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△1)	(-)
普通株式増加数(株)	32,813,020	32,512,077
(うち優先株式)	(32,813,020)	(32,512,077)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年子会社ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 247個

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,737	82,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,408	19,983
(うち優先株式に係る純資産)	(6,730)	(6,730)
(うち少数株主持分)	(12,544)	(13,118)
(うち優先株式配当金)	(134)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,328	62,696
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	509,623,520	494,100,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。